



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
コード番号 6627 URL <https://www.teraprobe.com/>
代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 横山 毅
問合せ先責任者（役職名） 執行役CF0（氏名） 中川 雅幸（TEL）045-476-5711
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	19,017	0.7	3,720	△2.1	3,452	△11.5	1,291	△28.9
2024年12月期中間期	18,879	12.0	3,800	15.5	3,898	11.5	1,817	△5.2

（注）包括利益 2025年12月期中間期 4,012百万円（△27.2％） 2024年12月期中間期 5,514百万円（4.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	142.02	—
2024年12月期中間期	199.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	85,751	55,626	44.7
2024年12月期	75,357	53,924	49.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 38,329百万円 2024年12月期 37,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期第3四半期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年9月30日）及び
2025年12月期通期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第3四半期（累計）	29,520	5.0	5,820	6.1	5,450	1.1	1,890	△26.6	207.76
通期	40,520	9.2	8,250	18.7	7,800	11.3	2,650	△24.5	291.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年6月30日現在での発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料 9 ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	9,282,500株	2024年12月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	185,482株	2024年12月期	185,449株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	9,097,050株	2024年12月期中間期	9,097,102株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、決算補足説明資料をウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、当社グループでは、EV向けロジック製品の受託量が増加し、加えて、サーバー向け及びAI関連製品が引き続き堅調に推移した結果、売上高は9,767百万円（前四半期比5.6%増）と、前四半期を上回りました。

費用面では、夏季割増料金の適用による用力費増などがあったものの、それ以上の売上高の拡大により、営業利益は1,966百万円（前四半期比12.1%増）、経常利益は1,776百万円（前四半期比6.1%増）と、いずれも前四半期比で増益となりました。一方で、法人税等の見直しにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は579百万円（前四半期比18.7%減）となり、前四半期を下回りました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、法人税等523百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益774百万円を計上しております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第2四半期連結会計期間	729	9,037	9,767
（参考）当期第1四半期連結会計期間	582	8,667	9,249

当中間連結会計期間においては、車載向けロジック製品の受託量が在庫調整の継続により減少した一方で、サーバー向け及びAI関連製品の受託量増加が寄与したことにより、売上高は19,017百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

営業利益は、用力費などのコスト増を背景に減少し、3,720百万円（前年同期比2.1%減）となりました。経常利益については、為替差損の計上により、3,452百万円（前年同期比11.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した固定資産売却益の影響もあり、1,291百万円（前年同期比28.9%減）と、前年同期比で減少しました。

なお、当中間連結会計期間において、法人税等849百万円、非支配株主に帰属する中間純利益1,477百万円を計上しております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当中間連結会計期間	1,311	17,705	19,017
（参考）前期中間連結会計期間	1,465	17,413	18,879

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末における総資産は85,751百万円となり、前連結会計年度末比10,394百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,974百万円、有形固定資産が7,411百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は30,124百万円となり、前連結会計年度末比8,691百万円の増加となりました。これは主に、未払金が2,180百万円、その他流動負債が1,445百万円、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)が3,551百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は55,626百万円となり、前連結会計年度末比1,702百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,291百万円を計上した一方で剰余金の配当1,000百万円の実施等により利益剰余金が291百万円、為替換算調整勘定が633百万円、非支配株主持分が776百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期第3四半期において、当社グループでは、サーバー向け及びAI関連製品の需要拡大が継続するとともに、EV向けロジック製品が引き続き堅調に推移すると見込んでおり、売上高、利益ともに、当期第2四半期を上回ると予想しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は29,520百万円、営業利益は5,820百万円、経常利益は5,450百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,890百万円と予想しております。

2025年12月期第4四半期においても、前述の要因により、売上高及び利益が増加すると見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は40,520百万円、営業利益は8,250百万円、経常利益は7,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,650百万円と予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,690,038	14,664,172
売掛金及び契約資産	10,807,755	10,531,538
原材料及び貯蔵品	513,445	517,198
未収入金	554,673	752,909
リース債権	1,117,045	1,036,888
その他	376,030	442,686
流動資産合計	25,058,988	27,945,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,476,923	13,320,065
機械装置及び運搬具(純額)	31,802,378	33,917,120
その他(純額)	5,624,862	10,078,247
有形固定資産合計	49,904,164	57,315,433
無形固定資産	222,805	275,302
投資その他の資産	171,418	215,633
固定資産合計	50,298,387	57,806,369
資産合計	75,357,376	85,751,762

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,163	337,429
1年内返済予定の長期借入金	1,310,000	3,575,714
リース債務	654	323,879
未払金	2,116,542	4,296,844
未払法人税等	867,933	1,221,764
契約負債	6,229	26,857
賞与引当金	1,237,429	1,623,679
役員賞与引当金	45,023	28,061
受注損失引当金	1,526	1,564
修繕引当金	5,021	10,972
その他	1,854,245	3,300,016
流動負債合計	7,877,771	14,746,784
固定負債		
契約負債	15,259	13,678
長期借入金	12,459,561	13,745,008
リース債務	981	497,300
退職給付に係る負債	226,155	226,204
資産除去債務	10,736	10,779
繰延税金負債	814,845	852,294
修繕引当金	9,616	14,397
その他	18,398	18,365
固定負債合計	13,555,553	15,378,028
負債合計	21,433,324	30,124,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	14,446,135	14,737,406
自己株式	△120,520	△120,618
株主資本合計	33,760,250	34,051,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,631,714	4,265,433
退職給付に係る調整累計額	11,223	12,524
その他の包括利益累計額合計	3,642,938	4,277,958
非支配株主持分	16,520,862	17,297,568
純資産合計	53,924,051	55,626,949
負債純資産合計	75,357,376	85,751,762

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	18,879,167	19,017,180
売上原価	13,716,291	13,942,970
売上総利益	5,162,876	5,074,209
販売費及び一般管理費	1,361,956	1,353,684
営業利益	3,800,920	3,720,525
営業外収益		
受取利息	20,025	29,393
受取手数料	88,626	90,959
その他	155,455	14,392
営業外収益合計	264,107	134,746
営業外費用		
支払利息	73,105	84,000
為替差損	—	241,625
その他	93,337	77,633
営業外費用合計	166,442	403,259
経常利益	3,898,584	3,452,012
特別利益		
固定資産売却益	433,978	170,113
地方自治体助成金	82,627	—
特別利益合計	516,605	170,113
特別損失		
固定資産除却損	0	3,281
特別損失合計	0	3,281
税金等調整前中間純利益	4,415,190	3,618,844
法人税等	1,118,864	849,784
中間純利益	3,296,325	2,769,059
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,817,816	1,291,946
非支配株主に帰属する中間純利益	1,478,509	1,477,112
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,216,084	1,242,585
退職給付に係る調整額	1,796	1,301
その他の包括利益合計	2,217,881	1,243,886
中間包括利益	5,514,207	4,012,945
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,949,815	1,926,966
非支配株主に係る中間包括利益	2,564,391	2,085,979

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,415,190	3,618,844
減価償却費	6,846,541	6,393,870
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,959	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	237,287	326,041
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,570	△16,962
受取利息	△20,025	△29,393
支払利息	73,105	84,000
地方自治体助成金	△82,627	—
固定資産除売却損益(△は益)	△433,978	△166,831
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,018,428	503,002
棚卸資産の増減額(△は増加)	△143,175	9,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,981	△71,597
リース債権の増減額(△は増加)	37,835	85,572
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73,899	△341,442
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,103	17,626
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△27,129	10,742
その他	△16,635	△33,520
小計	9,938,369	10,389,140
利息の受取額	19,920	30,327
利息の支払額	△73,288	△84,704
補助金の受取額	82,627	—
法人税等の還付額	190	49,700
法人税等の支払額	△887,189	△504,861
損害賠償金の支払額	△21,996	△33,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,058,633	9,846,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800,000	—
定期預金の払戻による収入	2,700,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△5,251,167	△9,240,942
有形固定資産の売却による収入	245,520	172,739
無形固定資産の取得による支出	△18,383	△69,401
設備賃貸料の受取額	39,235	8,234
その他	△1,093	△821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,085,889	△6,130,192

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△300,000
長期借入れによる収入	955,280	5,900,460
長期借入金の返済による支出	△5,066,372	△2,612,577
自己株式の取得による支出	△289	△98
配当金の支払額	△1,000,340	△999,770
リース債務の返済による支出	△650	△149,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,412,372	2,138,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	339,754	119,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,874	5,974,134
現金及び現金同等物の期首残高	9,096,001	8,690,038
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,996,127	14,664,172

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.92%から30.82%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。